

経営比較分析表（令和2年度決算）

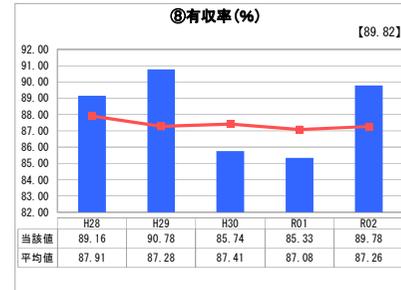
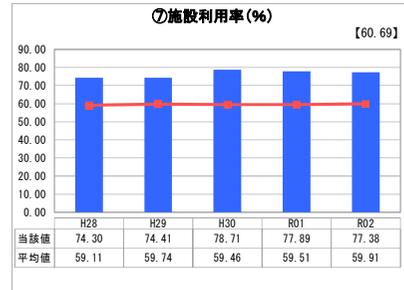
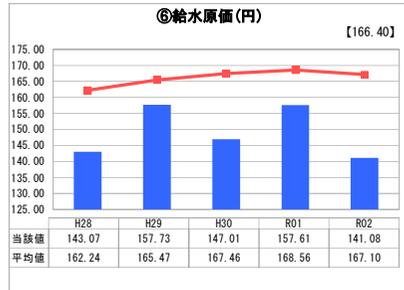
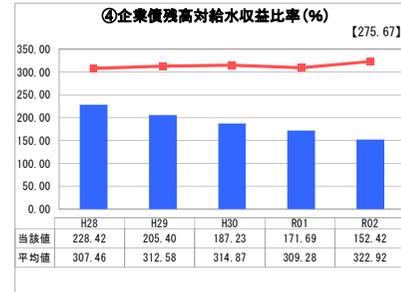
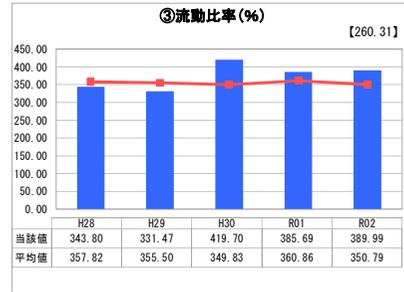
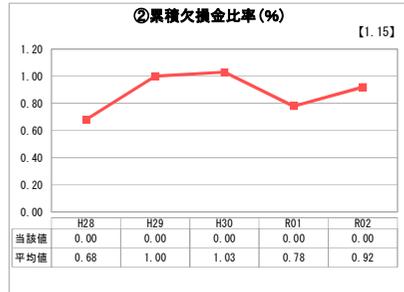
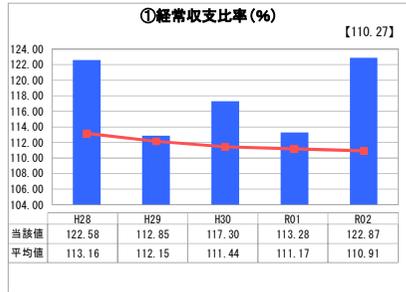
埼玉県 白岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.04	99.74	2,783	

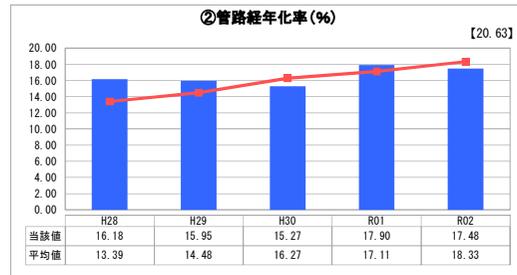
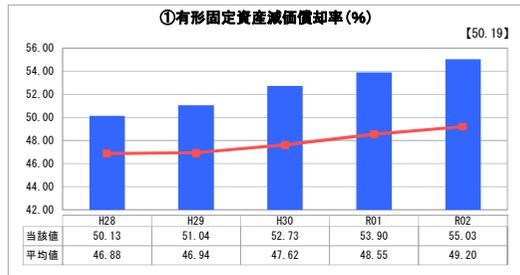
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,475	24.92	2,105.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
52,323	24.92	2,099.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症対策として水道使用料の基本料金の半額を2か月間減額したものの、外出自粛等の影響により水道水の需要が大きく伸びたことで、⑥給水原価は減少し、①経常収支比率や⑤料金回収率は増加した。なお、前述の水道使用料の減額による減収相当額が国庫補助金により交付されたため、減収の影響はない。

③流動比率は、100%を上回り、④企業債残高対給水収益比率は類似団体平均を大きく下回るなど、企業債に頼らない十分な収益と、短期的な支払いに耐えうる十分な現金を確保できている。しかしながら、管路や機械設備の更新により、今後多額の支出が必要となるため将来を見越した健全な経営に努める必要がある。

また、⑧有収率は、洗管作業の影響で例年より低かった令和元年度と比較して増加したものの、引き続き漏水の抑制に努めるなど、高水準の有収率を維持していく必要がある。

今後は、人口の減少が見込まれることから、人口水準を見極めつつ、料金の見直しを含む経営改善を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回り、管路や施設の改築更新の必要性が高まっている。令和元年度は類似団体平均を上回っていた管路経年化率が令和2年度は下回るなど、管路の更新を計画的に実施している。引き続き、適切な資産の更新ペースを見極めながら管路や施設の改築更新を進めていく。

全体総括

現状は財政の健全性を保っているものの、有形固定資産減価償却率が高く、将来的に資産の更新費用が増加していく見込みの一方、人口減少による給水収益の減少が懸念されるため、適切な施設更新とそれに対する財源確保を示した投資・財政計画を基に、健全な経営に努めていく必要がある。

経営比較分析表（令和2年度決算）

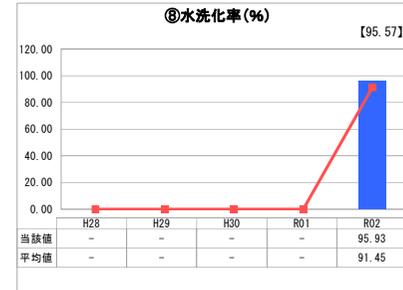
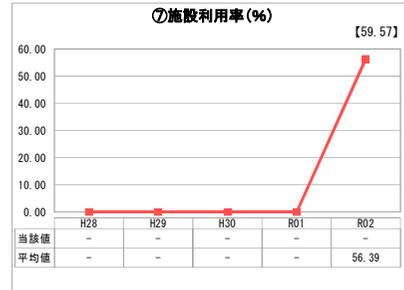
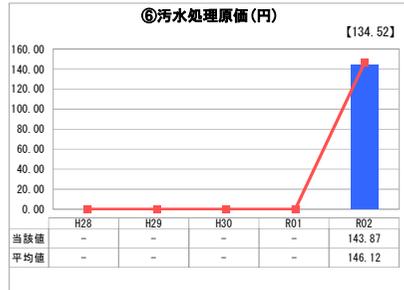
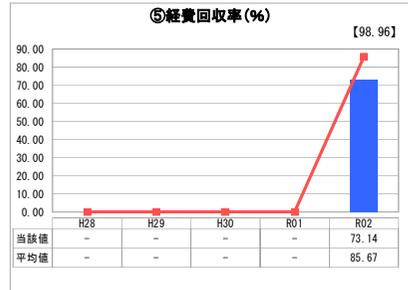
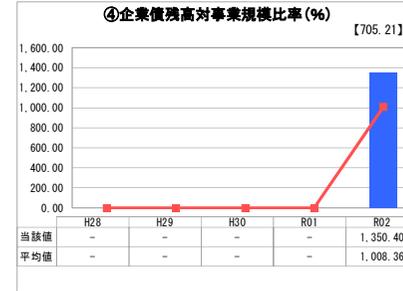
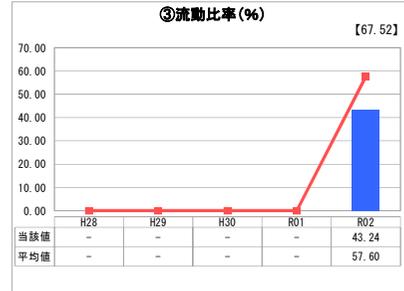
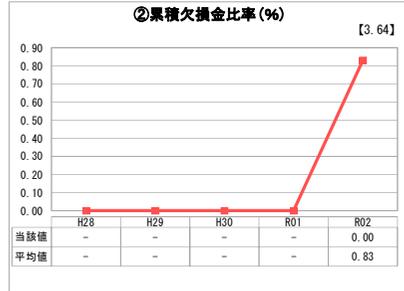
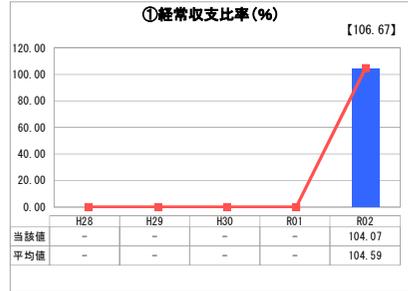
埼玉県 白岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	62.34	69.62	86.42	2,070

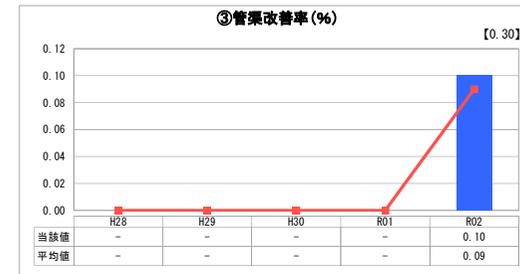
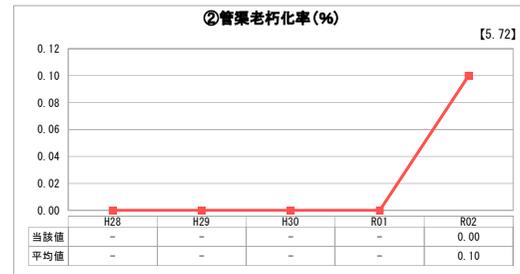
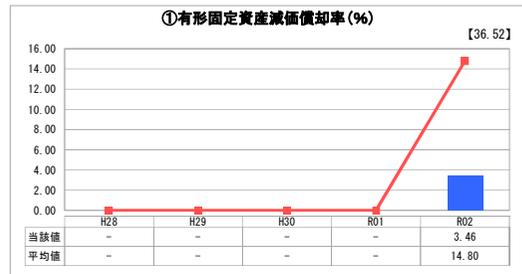
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,475	24.92	2,105.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
36,523	5.03	7,261.03

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
類似団体平均と同水準であるが、経常収益のうち約19%が繰上り繰入金であり、一般会計からの繰入金に大きく依存した状態である。経費削減等の費用の削減と料金改定等による収益の増加に向けた取組が必要である。

② 流動比率
流動比率が100%を大きく下回り、支払うべき負債に対して短期的な支払能力が不足している。流動資産に1年間の下水道使用料を加えても流動負債の額を下回り、短期的な支払い能力の観点からも一般会計からの繰入金に依存している。料金改定等、現金の確保に向けた取組が必要である。

③ 企業債務高対事業規模比率
類似団体と比較して高い水準になっている。原因としては、積極的な公共下水道の整備による企業債の発行や、類似団体と比較して使用料水準が低いことなどが考えられる。今後、管渠や施設の改築更新による企業債の発行が見込まれるため、定期的な料金設定の見直しが必要である。

④ 経費回収率
類似団体平均と比較して低い水準にあり、汚水処理経費を料金収入で賄えていない状況が続いている。今後も管渠や施設の改築更新等が見込まれ、汚水処理経費の増加が想定されるため、定期的な料金設定の見直しが必要である。

⑤ 水洗化率
類似団体平均と比較して高い水準となっている。しかしながら100%には及ばず、今後も水洗化率の向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

当市において法定耐用年数を超えた管渠はないが、平成28年度には硫化水素が原因と思われる管渠の腐食があったことから、管渠の改築工事を実施した。今後、法定耐用年数に到達する管渠があることから、改築等の財源確保や経営に与える影響等を踏まえて、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。

全体総括

汚水処理費を下水道料金で賄える料金水準になっていないことから、基準外繰入金に頼った経営行っている状況である。当該状況を是正するため、平成27年度に料金改定を行い、一定の改善が見込まれたものの、依然として経費回収率は類似団体平均より低く、不足額を補てんする状況の解消には至っていない。今後は改築更新等が見込まれ、汚水処理費の増加が見込まれることから、更新費用等の確保や安定的な財政運営のために、適正な料金水準の確保に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 白岡市

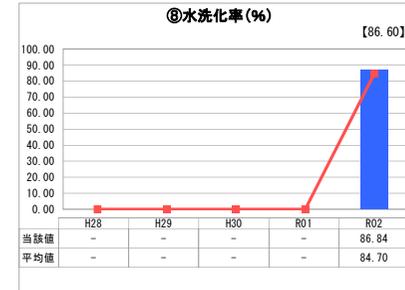
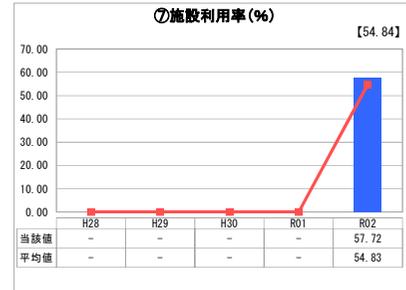
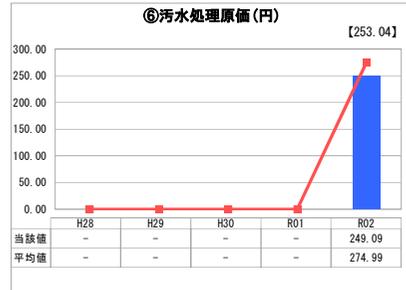
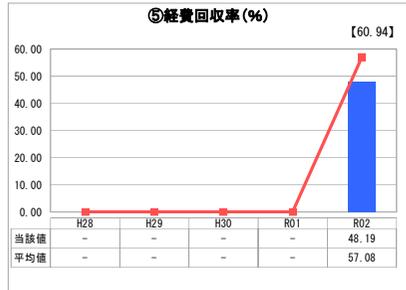
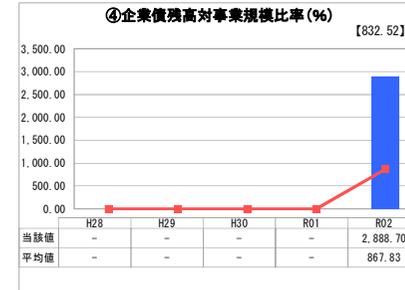
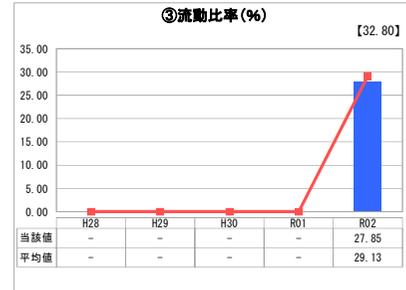
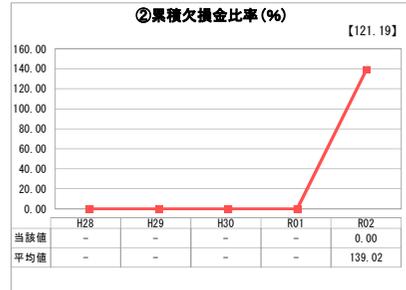
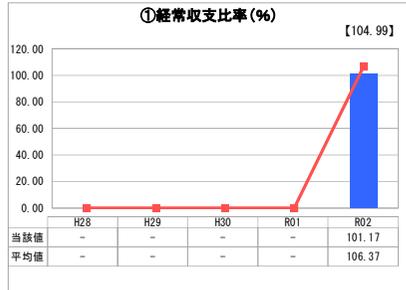
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	65.33	2.56	100.00	3,190

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
52,475	24.92	2,105.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,345	0.61	2,204.92

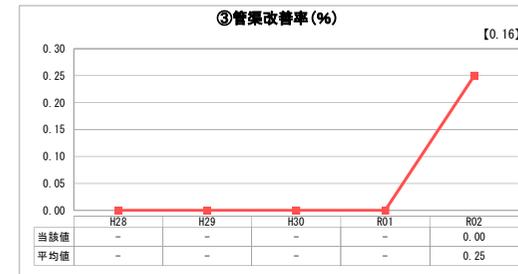
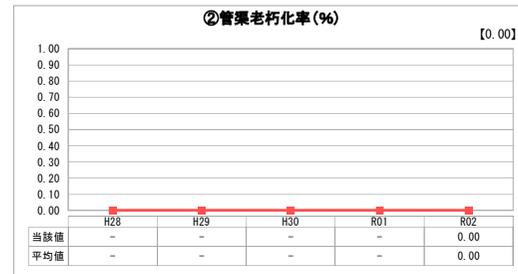
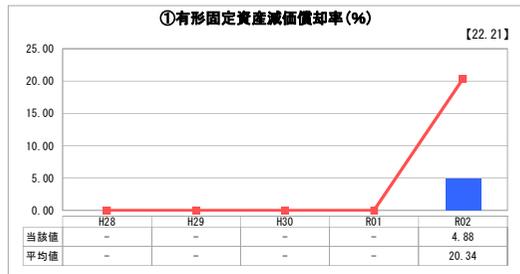
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
類似団体平均と同水準であるが、経常収益のうち約15%が基準外繰入金であり、一般会計からの繰入金に大きく依存した状態である。今後改築更新の費用が増加する見込みであることから、財源の確保等を含め経営改善を図る必要がある。

② 流動比率
流動比率が100%を大きく下回り、支払うべき負債に対して短期的な支払能力が不足している。流動資産に1年間の農業集落排水使用料を加えても流動負債の額を下回り、短期的な支払い能力の観点からも一般会計からの繰入金に依存している。定期的な料金設定の見直しなど、現金の確保に向けた取組が必要である。

③ 企業債残高対事業規模比率
類似団体と比較して高い水準になっている。原因としては、積極的な農業集落排水施設の整備による企業債の発行や、類似団体と比較して使用料水準が低いことなどが考えられる。今後も管渠や施設の改築更新による企業債の発行が見込まれるため、定期的な料金設定の見直しが必要である。

④ 経費回収率
類似団体平均と比較して低い水準にあり、汚水処理経費を料金収入で賄っていない状況が続いている。今後も管渠や施設の改築更新等が見込まれ、汚水処理経費の増加が想定されるため、定期的な料金設定の見直しが必要である。

⑤ 汚水処理原価
分流式下水道等に要する経費に対し、一般会計からの繰入を行うことにより、類似団体平均より低い水準を維持している。しかし、今後改築更新等が見込まれ、汚水処理経費の増加が予想されるため、水洗化率を向上させ有収水量を増加させる取組が必要である。

⑥ 施設利用率
類似団体平均より高いものの、水洗化率を向上させることで、より効率的な利用が図られると考える。

⑦ 水洗化率
類似団体平均と同水準を維持している。しかしながら100%には及ばず、今後も水洗化率の向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

当市における老朽化の状況については、法定耐用年数を超えた管渠がないことから、管渠老朽化率及び管渠改善率は数値化されていない。

しかし、今後法定耐用年数に到達する管渠があることから、改築等の財源の確保や経営に与える影響等を踏まえて、経営改善の実施や投資計画等の見直しを行う必要がある。

全体総括

現状では、基準外繰入金を受け入れることにより不足額を補っている状況にあり、今後、更なる維持管理費の増加が見込まれ、基準外繰入金も増加する見込みである。こうした中、営業収益増加のため水洗化率の向上、経費節減に取り組む必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。